

紀の川市の財務諸表

(平成22年度)



平成24年 3月

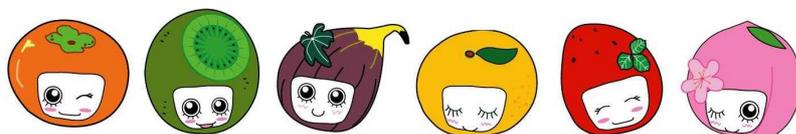
紀の川市総務部財政課

(総務省方式改訂モデルに基づき作成しました。)

《 目 次 》

第 1 章 普通会計財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 1
1 . 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 . 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 2
3 . 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 3
4 . 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 4
第 2 章 連結財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 5
1 . 連結対象とする会計・団体の範囲	・ ・ ・ ・ ・ 5
2 . 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 7
3 . 連結行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 8
4 . 連結純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 9
5 . 連結資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 10
第 3 章 財務書類の分析	・ ・ ・ ・ ・ 11
用語解説・注記	・ ・ ・ ・ ・ 27
資料編	・ ・ ・ ・ ・ 29
1 . 普通会計財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・ 29
2 . 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・ 34

この報告書では、各項目で表示単位未満の数値に対し、加減調整を行っているため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合がありますのでご了承ください。



第1章 普通会計¹財務書類

27～28ページに、用語解説、各数値の算出方法がありますので、そちらもご覧ください

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末（平成23年3月31日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄^{まかな}われているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

紀の川市の平成22年度普通会計貸借対照表の要旨は、以下のとおりです。（詳細は29ページをご参照ください。）

貸借対照表（普通会計）の要旨
(平成23年3月31日現在)

借 方				貸 方			
	22年度	21年度	増 減		22年度	21年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	116,853	117,777	924	1 固定負債	35,375	36,217	842
(1) 有形固定資産	116,819	117,741	922	(1) 地方債	29,216	29,969	753
(2) 売却可能資産	34	36	2	(2) 退職手当引当金	6,159	6,248	89
2 投資等	8,237	8,687	450	2 流動負債	3,975	3,876	99
(1) 投資及び出資金	381	381	0	(1) 翌年度償還予定地方債	3,700	3,587	113
(2) 貸付金	69	91	22	(2) その他	275	289	14
(3) 基金等	7,196	7,456	260	負債合計	39,350	40,093	743
(4) 長期延滞債権	984	1,128	144	[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額	393	369	24	1 公共資産等整備国庫補助金等	25,157	25,417	260
3 流動資産	7,350	5,610	1,740	2 公共資産等整備一般財源等	79,617	79,066	551
(1) 現金預金	7,248	5,489	1,759	3 その他一般財源等	11,688	12,508	820
(2) 未収金	102	121	19	4 資産評価差額	4	6	2
資産合計	132,440	132,074	366	純資産合計	93,090	91,981	1,109
				負債・純資産合計	132,440	132,074	366

紀の川市の普通会計の「資産」総額は1,324億円余りで、前年度より約4億円増加しました。有形固定資産は建設事業による増加もありますが、減価償却額の方が大きかったために前年度より減少しました。また、財政調整基金や減債基金の積立により現金預金が増加し、資産全体の増加要因となっています。

一方、将来の世代の負担である「負債」は393億円余りで、約7億円減少しました。そのうち地方債（翌年度償還予定分含む）は約6億円減少しました。また、資産から負債を差し引いた残額であり、現在までの世代が負担した部分である「純資産」は約11億円増加し、930億円余りとなりました。

¹普通会計：個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間（平成22年4月1日～平成23年3月31日）において、福祉活動やごみの収集などといった、資産形成に結びつかない通常行っている行政活動に係る費用（経常的な費用＝「経常行政コスト」）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益＝「経常収益」）を対比させた財務書類です。これにより、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等により賄っているコスト（＝「純経常行政コスト」）が明らかになります。

紀の川市の平成22年度普通会計行政コスト計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は31ページ参照）

行政コスト計算書（普通会計）の要旨

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：百万円、％）

		総 額	(構成比率)	平成21年度からの増減
人にかかるコスト	(1)人件費	4,221	18%	119
	(2)退職手当引当金繰入等	431	2%	235
	(3)賞与引当金繰入額	275	1%	14
	小 計	4,927	21%	368
物にかかるコスト	(1)物件費	3,055	13%	45
	(2)維持補修費	263	1%	36
	(3)減価償却費	3,705	16%	50
	小 計	7,023	31%	41
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	3,984	17%	935
	(2)補助金等	3,257	14%	1,214
	(3)他会計等への支出額	2,643	12%	108
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	447	2%	1,640
	小 計	10,331	45%	1,811
その他	(1)支払利息	545	2%	4
	(2)回収不能見込計上額	116	1%	190
	小 計	661	3%	186
経 常 行 政 コ ス ト a		22,942		1,952

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	484	65%	26
2	分担金・負担金・寄附金 c	255	35%	36
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		739		10
d / a		3.22%		0.29%

(差引) 純経常行政コスト a - d	22,203		1,962
---------------------	--------	--	-------

紀の川市の平成22年度普通会計の経常行政コストは、229億円余りで、前年度より約20億円減少しました。内訳としては、人件費などの「人にかかるコスト」が約3億7千万円の減少、施設の運営費や市役所の事務費用などの「物にかかるコスト」が約4千万円の増加、生活保護費などの社会保障給付や補助金、一部事務組合などへの負担金などの「移転支出的なコスト」が約18億円の減少、その他で約1億9千万円の増加となっています。

行政サービスに対する受益者負担である経常収益は7億円余りで、前年度より1千万円

の増加となりました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 222 億円余りで、前年度より約 19 億 6 千万円のコスト減少となりました。

この中で、移転支的コストが大幅に減少しています。これは、子ども手当の創設により社会保障給付が大きく増加した一方で、定額給付金（約 10 億円）や農産物の流通施設建設への補助金（約 15 億円）が終了し、減少の要因となっています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1 年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源²、国県支出金などの特定財源³が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1 年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

紀の川市の平成 22 年度普通会計純資産変動計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 32 ページ参照）

純資産変動計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

	22年度	21年度	増減
期首純資産残高	91,981	90,664	1,317
純経常行政コスト	22,203	24,165	1,962
一般財源			
地方税	6,829	6,976	147
地方交付税	18,706 { 10,393	17,594 { 9,142	1,251
その他行政コスト充当財源	1,484	1,476	8
補助金等受入	4,673	8,233	3,560
臨時損益	65	347	282
資産評価替えによる変動額	2	2	4
その他	0	0	0
期末純資産残高	93,090	91,981	1,109
1年間の純資産の増減	1,109	1,317	208

紀の川市の普通会計の純資産が変動した主な内訳としては、マイナス要因である純経常行政コスト約 222 億円に対して、プラス要因の一般財源が約 187 億円、補助金等受入が約 47 億円ありました。その結果、期末純資産残高が期首残高に比べ 11 億円余りが増加しました。

前年度と比較すると、補助金等受入が約 36 億円減少しています。主な要因としては、定額給付金や経済対策のための国からの補助金が大幅に減少したためです。

² 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。
³ 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）における、紀の川市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる 3 つの活動（「経常的収支⁴」、「公共資産整備収支⁵」、「投資・財務的収支⁶」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

紀の川市の平成 22 年度普通会計資金収支計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 33 ページ参照）

資金収支計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	22年度	21年度	増 減
経常的支出	18,014	18,333	319
経常的収入	25,408	24,827	581
経常的収支額	7,394	6,494	900 (A)
2 公共資産整備収支の部	22年度	21年度	増 減
公共資産整備支出合計	3,518	9,293	5,775
公共資産整備収入合計	2,161	7,370	5,209
公共資産整備収支額	1,357	1,923	566 (B)
3 投資・財務的収支の部	22年度	21年度	増 減
投資・財務的支出合計	7,866	6,426	1,440
投資・財務的収入合計	1,917	1,966	49
投資・財務的収支額	5,949	4,460	1,489 (C)
当年度歳計現金増減額(A)+(B)+(C)	88	111	23
期首歳計現金残高	797	686	111
期末歳計現金残高	885	797	88

紀の川市の平成 22 年度普通会計においては、経常的収支が約 74 億円の黒字、公共資産整備収支が約 14 億円の赤字、投資・財務的収支が約 60 億円の赤字となっています。

公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字は、経常的収支のプラス分で賅^{まか}うことになります。平成 22 年度においても、経常的収支が改善され、公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字分を賅うことができた結果、年度末の現金残高が昨年より 8 千万円余り増加しました。

4 経常的収支：資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る支出と、地方税・地方交付税などの経常的な収入のお金の動き。

5 公共資産整備収支：道路など公共資産整備に伴うお金の動き。

6 投資・財務的収支：貸付金や基金の積立て・取崩し、借金の返済などのお金の動き。

第2章 連結財務書類

1. 連結対象とする会計・団体の範囲

紀の川市では、多様化する市民の皆様のニーズにお応えするため、紀の川市自らが行政サービスを提供するだけでなく、地方公社、第三セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。また、行政事務の一部を他の地方公共団体（岩出市など）と共同で効率的に運営していくため、一部事務組合・広域連合などを設置しています。

市民の皆様から見れば、それらのどの団体が実施する事業であっても『紀の川市としての行政サービス』には変わりありません。そのため、普通会計の財務諸表に加え、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクターといった関係団体・法人を含めた連結財務諸表を作成しています。

紀の川市の連結対象とする会計・団体の範囲は以下のとおりです。

普通会計

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

公営事業会計

地方公共団体の会計のうち、普通会計以外の全ての会計です。

公営企業会計

公営事業会計のうち、地方公営企業法の全部または一部を任意に適用することが認められている会計です。「水道事業会計」や「公共下水道事業特別会計」などがあります。

一部事務組合・広域連合

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織です。なお、連結する際、各組合に対する市の負担割合に応じ、各数値を按分して計上しています。「那賀消防組合」「公立那賀病院経営事務組合」などがあります。

地方公社・第三セクター等

地方公社とは、地方公共団体が出資等を行い設立された法人で、その事業経営に対して地方公共団体が大きく影響を及ぼしている法人のことです。

紀の川市における地方公社は、『紀の川市土地開発公社』の1法人のみです。

また、第三セクター等とは、地方公共団体と民間団体が共同出資して設立された法人のことです。紀の川市においては、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率が50%未満の団体においても、役員の派遣、財政支援等の実態から、紀の川市が対象法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合も連結対象としています。

『財団法人 青洲の里』、『社団法人 紀の川市シルバー人材センター』、『社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会』が連結対象となります。

なお、紀の川市の特別会計のうち、財産区特別会計(11会計)については、連結対象に含まれません。

《連結対象とする会計・団体及び連結割合一覧》

区 分		会計名・団体名	連結割合		
連 結 対 象 と す る 範 囲	紀 の 川 市 全 体	一般会計	100%		
		普通会計		住宅新築資金等貸付事業特別会計 土地取得事業特別会計	
				公営事業会計	国民健康保険事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計
	うち 公営企業 会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業特別会計 特定環境保全公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 善田農業集落排水事業特別会計 簡易水道事業特別会計			
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	公立那賀病院経営事務組合		60.57%
			那賀広域事務組合		52.86%
			那賀休日急患診療所経営事務組合		55.54%
			那賀児童福祉施設組合(むつみホーム)	52.05%	
			那賀老人福祉施設組合(白水園)	72.51%	
	五色台広域施設組合		24.40%		
紀の海広域施設組合	33.34%				
那賀衛生環境整備組合	55.92%				
那賀消防組合	55.15%				
和歌山県市町村総合事務組合(退職手当分)	連結済み				
和歌山県市町村総合事務組合(議員等公務災害分)	5.54%				
和歌山県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害分)	10.69%				
和歌山県市町村総合事務組合(学校医等公務災害分)	9.97%				
和歌山地方税回収機構	6.03%				
広域連合	和歌山県後期高齢者医療広域連合	6.22%			
地方公社・第三セクター等	紀の川市土地開発公社 財団法人 青洲の里 社団法人 紀の川市シルバー人材センター 社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会	100%			

2. 連結貸借対照表

紀の川市の連結貸借対照表を、「普通会計」「公営事業会計」「一組（一部事務組合）・広域（広域連合）」「公社・三セク」の4つのグループに分けて、簡略化したものを以下に示します。

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表した財務書類です。（詳細は34ページ参照）

連結貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)

(単位:百万円、倍)							備考
	借 方					合計 (B)	連単倍率 B/A
	普通会計 (A)	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)		
[資産の部]							
1 公共資産	116,853	19,109	7,558	124	0	143,644	1.2
(1) 有形固定資産	116,819	19,108	7,557	95		143,579	1.2
(2) 無形固定資産	0	1	1	1		3	-
(3) 売却可能資産	34	0	0	28		62	1.8
2 投資等	8,237	348	2,005	524	340	10,774	1.3
(1) 投資及び出資金	381	0	1	14	340	56	0.1
(2) 貸付金	69	0	5	1		75	1.1
(3) 基金等	7,196	52	1,999	509		9,756	1.4
(4) 長期延滞債権	984	488	0	0		1,472	1.5
(5) 回収不能見込額	393	192	0	0		585	1.5
3 流動資産	7,350	3,546	1,047	1,524	0	13,467	1.8
(1) 現金預金等	7,248	3,343	414	721		11,726	1.6
(2) 未収金	102	196	586	54		938	9.2
(3) その他	0	7	47	749		803	-
4 繰延勘定	0	0	74	0	0	74	-
資産合計	132,440	23,003	10,684	2,172	340	167,959	1.3
[負債の部]							
1 固定負債	35,375	14,318	6,973	201	0	56,867	1.6
(1) 地方債	29,216	13,731	5,361			48,308	1.7
(2) 長期未払金	0	0	0	22		22	-
(3) 退職手当引当金	6,159	587	1,612	179		8,537	1.4
2 流動負債	3,975	566	710	2,176	0	7,427	1.9
(1) 翌年度償還予定地方債	3,700	409	396			4,505	1.2
(2) その他	275	157	314	2,176		2,922	10.6
負債合計	39,350	14,884	7,683	2,377	0	64,294	1.6
[純資産の部]							
純資産合計	93,090	8,119	3,001	205	340	103,665	1.1
負債・純資産合計	132,440	23,003	10,684	2,172	340	167,959	1.3

紀の川市普通会計の資産総額は1,324億円余りです。これに対し、公営事業会計や一組・広域、公社・三セクを加えた連結による資産は約1,680億円で、連結することによって資産が1.3倍になります。一方、将来世代の負担である負債は、普通会計では393億円余りです。連結すると642億円余りとなり、負債が1.6倍となります。

連結すると、資産に比べ負債の方が増加する割合が大きくなっています。これは、公営

事業会計の下水道事業や、一組・広域の那賀病院、土地開発公社などにおいて、資産に対する負債（借入金）の割合が大きいためです。今後も下水道事業等の推進などにより公営事業会計は資産・負債ともに増加する見込みです。これからも、連結先を含めた資産・負債のバランスを考えた健全な行財政運営に努めていきます。

3. 連結行政コスト計算書

紀の川市の連結行政コスト計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（受益者負担金）を対比させた財務書類です。（詳細は35ページ参照）

連結行政コスト計算書の要旨

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%、倍)

	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺 消去	合計 (B)	(構成比率)	連乗倍率 B/A	
人にかか るコスト	(1)人件費	4,221	388	2,349	432	7,390	16%	1.8	
	(2)退職手当引当金繰入等	431	73	92	8	588	1%	1.4	
	(3)賞与引当金繰入額	275	30	120	0	425	1%	1.5	
	小計	4,927	491	2,561	424	0	8,403	18%	1.7
物にかか るコスト	(1)物件費	3,055	806	1,949	279	20	6,069	13%	2.0
	(2)維持補修費	263	121	52	4		440	1%	1.7
	(3)減価償却費	3,705	567	401	10		4,683	10%	1.3
	小計	7,023	1,494	2,402	293	20	11,192	24%	1.6
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	3,984	10,427	7,291	0		21,702	47%	5.4
	(2)補助金等	3,257	2,706	99	5	2,945	3,122	7%	1.0
	(3)他会計等への支出額	2,643	4	0	0	2,647	0	-	-
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	447	367	0	0		814	2%	1.8
	小計	10,331	13,504	7,390	5	5,592	25,638	55%	2.5
その他	(1)支払利息	545	290	125	4		964	2%	1.8
	(2)回収不能見込計上額	116	24	0	0		140	0%	1.2
	(3)その他行政コスト	0	69	75	72		216	0%	-
	小計	661	383	200	76	0	1,320	3%	2.0
経常行政コスト a	22,942	15,872	12,553	798	5,612	46,553		2.0	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	484	1	18	0		503	3%	1.0
2 分担金・負担金・寄附金 c	255	4,408	5,479	10	2,402	7,750	45%	30.4
3 その他の特定行政サービス収入等	0	6,566	4,143	1,326	3,206	8,829	52%	-
経常収益合計 d	739	10,975	9,640	1,336	5,608	17,082		23.1
受益者負担比率(d/a)	3.2%	69.1%	76.8%	167.4%	99.9%	36.7%		

(差引)純経常行政コスト a - d	22,203	4,897	2,913	538	4	29,471		1.3
-----------------------	--------	-------	-------	-----	---	--------	--	-----

紀の川市普通会計の経常行政コストは、229億円余りです。連結後の経常行政コストは約466億円となり、連結することで行政サービスに係るコストは2.0倍となります。資産合計を連結した場合が1.3倍であるのと比べて大きくなっています。これは、主に公営事業会計の国民健康保険事業と介護保険事業、一組・広域の和歌山県後期高齢者医療連合が

行っている医療費の給付などの社会保障給付費が大きいからです。

また、受益者負担比率が普通会計と他の連結先とは大きく異なります。これは、普通会計のコストの多くは、住民の皆様からお預かりした税金や国から交付される地方交付税などで賄い、受益者負担を取っていないサービスが多いのに対し、公営事業会計等は、特定のサービスを提供するために、水道料金や国民健康保険税、介護保険料などのような形で、住民の皆様から負担をいただいて運営を行っているためです。

4. 連結純資産変動計算書

紀の川市の連結純資産変動計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている純資産額が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分です。この純資産変動計算書を見ることで、今までの世代が負担してきた部分が一年間でどのように増減したのかがわかります。

(詳細は 36 ページ参照)

連結純資産変動計算書の要旨

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)	合計
期首純資産残高	91,981	7,948	2,739	753	340	101,575
純経常行政コスト	22,203	4,897	2,913	538	4	29,471
一般財源						
地方税	6,829	0	0	0		6,829
地方交付税	10,393	0	0	0		10,393
其他行政コスト充当財源	1,484	0	3	0	4	1,483
補助金等受入	4,673	5,103	3,184	10		12,970
臨時損益	65	35	13			113
出資の受入・新規設立	0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額	2	0	0	0		2
その他	0	0	1	0		1
期末純資産残高	93,090	8,119	3,001	205	340	103,665
(1年間の純資産の増減)	1,109	171	262	548	0	2,090

公社・三セクの純資産残高がマイナスとなっています。これは、紀の川市土地開発公社が債務超過(所有する資産よりも借入金などの負債が多い状態)となっているためです。平成19年2月に土地開発公社は健全化計画を策定しました。それに基づき市から毎年2億円の経営支援補助を行っています。今後、市からの経営支援に加え、企業用地等の売却の促進などを行うことで、土地開発公社の健全化を図っています。

5. 連結資金収支計算書

紀の川市の連結資金収支計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

資金収支計算書とは、コストではなく、あくまで現金ベースでの1年間の資金の流れ、収支をみるもので、市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表した財務書類です。(詳細は37ページ参照)

連結資金収支計算書の要旨

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:百万円、倍)

1 経常的収支の部	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計 (B)	連単倍率 B/A
経常的支出	18,014	14,854	12,279	926	4,806	41,267	2.3
経常的収入	25,408	15,384	12,506	1,344	5,081	49,561	2.0
経常的収支額(A)	7,394	530	227	418	275	8,294	
2 公共資産整備収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計	連単倍率 B/A
公共資産整備支出合計	3,518	2,066	182	8	242	5,532	1.6
公共資産整備収入合計	2,161	1,847	184	0	224	3,968	1.8
公共資産整備収支額(B)	1,357	219	2	8	18	1,564	
3 投資・財務的収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計	連単倍率 B/A
投資・財務的支出合計	6,195	684	623	2,345	4,760	5,087	0.8
投資・財務的収入合計	1,917	415	227	2,149	4,503	205	0.1
投資・財務的収支額(C)	4,278	269	396	196	257	4,882	
当年度資金増減額(A)+(B)+(C)	1,759	42	167	214	0	1,848	
期首資金残高	5,489	3,301	581	507	0	9,878	1.8
期末資金残高	7,248	3,343	414	721	0	11,726	1.6

連結後の経常的収支が82億円余りの黒字、公共資産整備収支が15億円余りの赤字、投資・財務的収支が48億円余りの赤字となっています。そして最終的に、期末資金残高が期首残高に比べ、18億円余り増加しました。

経常的収支の部では、公営事業会計では国民健康保険事業、介護保険事業など、一組・広域では和歌山県後期高齢者医療連合や公立那賀病院などで資金の動きが大きく、経常的支出の連単倍率⁷が2.3倍となっています。

また、公共資産整備収支の部では、公営事業会計で20億6千6百万円が計上されています。現在、進められています下水道事業関係14億7千万円が主な要因です。

投資・財務的収支の部では、公社・三セクでの金額が大きくなっています。これは、土地開発公社の借入金を年度末に借換え⁸しているためです。市との借換え分21億円については、連結団体内での資金の動きですので相殺消去⁹欄にて減額しています。

⁷ 連単倍率：連結した場合に、普通会計のみの数値から何倍の規模になったかを表す倍率。

⁸ 借換え：返済期限が来た借入金をいったん返済して、すぐに借り直すこと。

⁹ 相殺消去：連結団体間で出資金や補助金などお金のやりとりがある場合に、その金額を差し引くことで財務書類の数値を外部との取引額だけの数値に修正すること。

第3章 財務書類の分析

《分析の視点と指標》

納税者であり行政サービスの受益者である市民の皆様が、紀の川市の財政状況について、どのような関心(ニーズ)をもっているかを、以下の6つの視点に整理し、それに関連する指標を用いて分析を行いました。

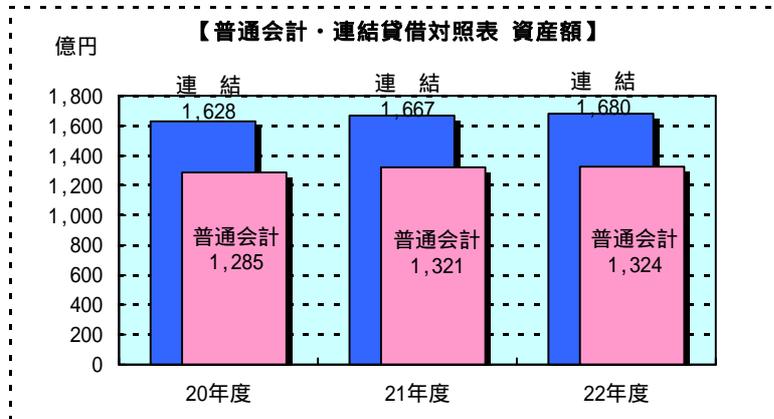
分析の視点	市民等の関心(ニーズ)	指標
1. 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	資産額 住民一人当たり資産額 有形固定資産の行政目的別割合 歳入額対資産比率 資産老朽化比率
2. 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の配分は適切か	純資産比率 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
3. 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか)	負債額 住民一人当たり負債額 地方債の償還可能年数 基礎的財政収支(プライマリーバランス) (関係指標) 健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)
4. 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト 性質別行政コスト 行政目的別行政コスト 行政コスト対公共資産比率
5. 弾力性	資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	行政コスト対税収等比率 (関係指標) 経常収支比率、実質公債費比率(再掲)
6. 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担の割合 (関係指標) 財政力指数

平成 22 年度の住民一人当たりの数値を算出する場合の住民基本台帳の人口は、平成 23 年 3 月 31 日時点の人口を用いています(21 年度の数値は、平成 22 年 3 月 31 日時点の人口を使用)。

1. 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるか

資産額（普通会計・連結貸借対照表資産額）



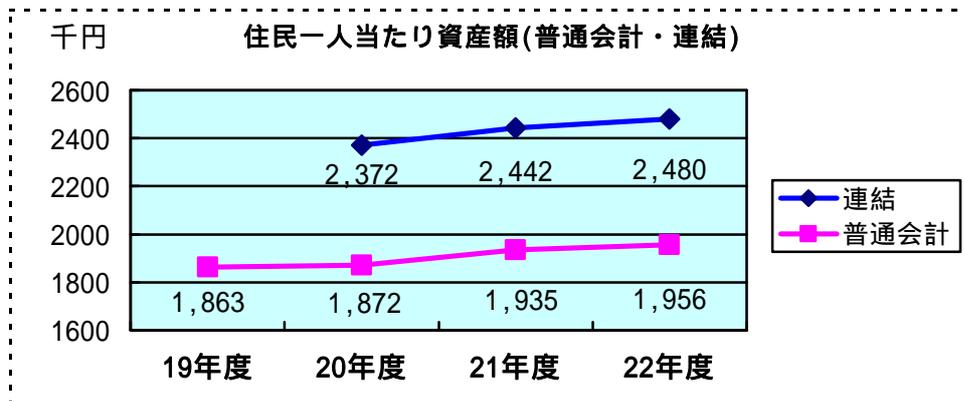
普通会計で3億円、連結すると13億円、資産が増加しました。
また、連結することで、約1.3倍近く資産が大きくなります。

住民一人当たり資産額（普通会計・連結）

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

普通会計：132,440百万円 / 67,723人 = 1,956千円(前年度比+21千円)

連 結：167,959百万円 / 67,723人 = 2,480千円(前年度比+38千円)



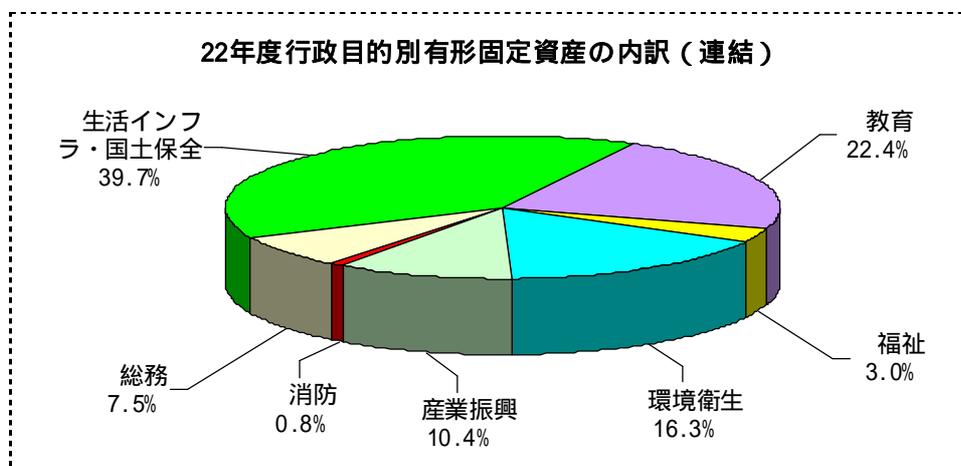
市の資産を、市民一人当たり換算すると、約248万円になります。21年度よりも3万8千円増加しました。

有形固定資産の行政目的別割合（連結）

（単位：億円）

	20年度		21年度		22年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	535	37.9%	556	38.7%	570	39.7%	道路・下水道施設など
教育	302	21.4%	320	22.3%	321	22.4%	学校施設など
福祉	45	3.2%	44	3.1%	43	3.0%	保育所・児童館など
環境衛生	248	17.6%	242	16.8%	234	16.3%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
産業振興	158	11.2%	152	10.6%	149	10.4%	農道・農業集落排水施設など
消防	12	0.8%	13	0.9%	12	0.8%	消防署など
総務	113	8.0%	110	7.7%	107	7.5%	庁舎など
有形固定資産合計	1,413	100.0%	1,437	100.0%	1,436	100.0%	

22年度行政目的別有形固定資産の内訳（連結）



最も割合が大きいのは、道路や下水道施設などの「生活インフラ・国土保全」です。次に大きいのは、学校施設、図書館、ホールなどの「教育」です。

下水道の整備や小中学校の建て替えなどを進めているため、「生活インフラ・国土保全」や「教育」が増加しています。今後も引き続き増加することが見込まれます。

また、現在、庁舎建設を進めているため、将来的には「総務」の増加が見込まれます。

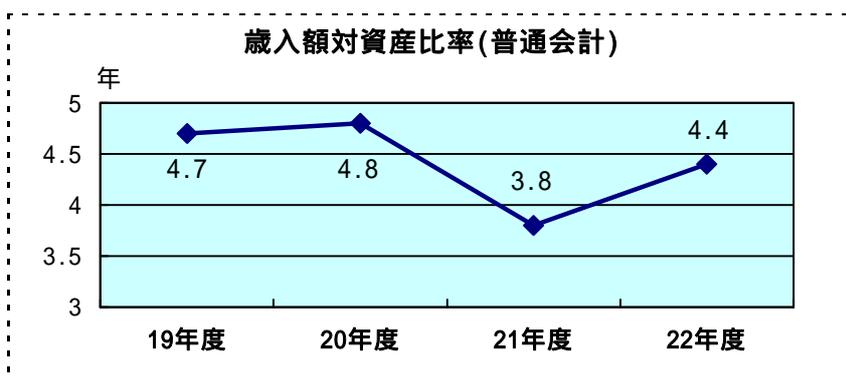
歳入額対資産比率（普通会計）

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、今までに形成されてきた資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

（単位：億円、年）

	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入総額	273	269	348	302
資産合計	1,289	1,285	1,321	1,324
歳入総額対資産比率(年)	4.7	4.8	3.8	4.4



20年度から21年度にかけて比率が減少しましたが、22年度には増加しています。これは、21年度に定額給付金支給事業などの資産形成以外のための補助金歳入が大きく、歳入総額を押し上げたため資産形成の割合が減少したもので、22年度にはそういった特殊要因もなかったため、資産形成の割合が上昇しました。

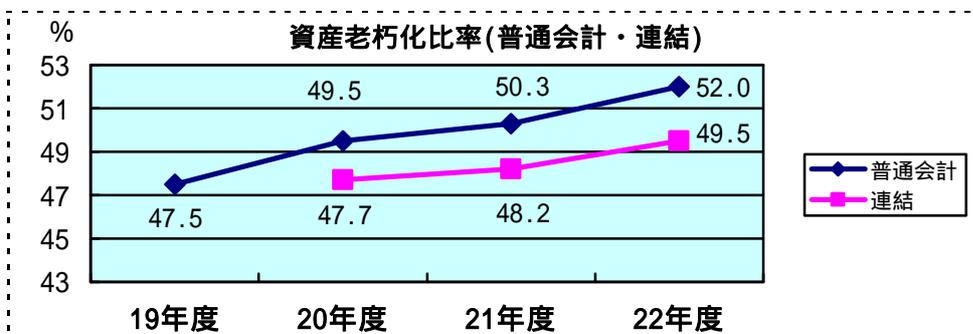
資産老朽化比率(普通会計・連結)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が上昇すれば施設の老朽化が進んでいることを表し、反対に減少すれば施設が新しくなっていることを表しています。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額} + \text{減価償却累計額}} \quad (= \text{有形固定資産 土地})$$

(単位：億円、%)

		19年度	20年度	21年度	22年度
普通会計	償却資産取得価額	1,447	1,463	1,502	1,524
	減価償却累計額	687	724	756	792
	資産老朽化比率(%)	47.5%	49.5%	50.3%	52.0%
連結	償却資産取得価額		1,834	1,900	1,938
	減価償却累計額		874	916	959
	資産老朽化比率(%)		47.7%	48.2%	49.5%



普通会計・連結ともに比率が上昇し、施設の老朽化が進んでいると考えられます。下水道の整備、小中学校の建て替えなど施設整備も行っていますが、それ以上に、合併前から旧町単位で残っている施設の老朽化が進んでいることが考えられます。

2. 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の配分は適切か

純資産比率（連結）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

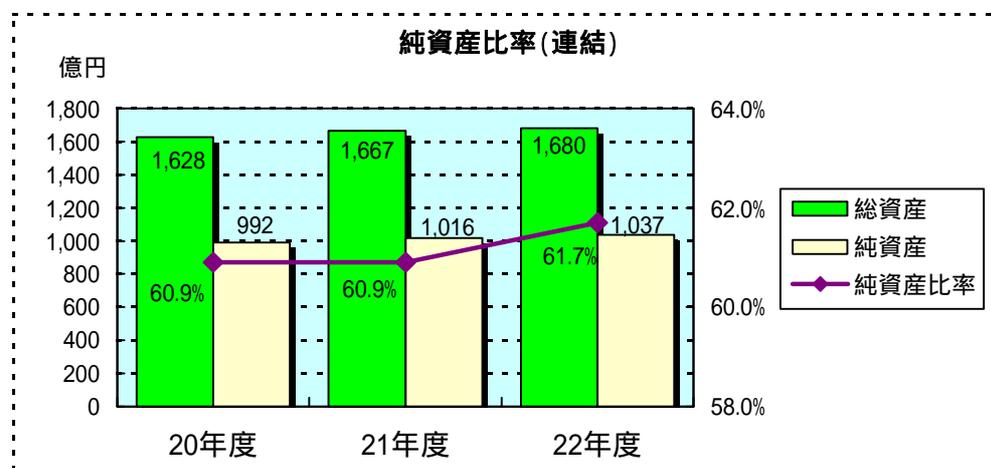
$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{総資産}$$

比率  現世代の負担で将来世代が利用可能な資源を蓄積

比率  現世代が資源を消費し、将来世代に負担を先送り

（単位：億円、％）

	20年度	21年度	22年度
総資産	1,628	1,667	1,680
純資産	992	1,016	1,037
純資産比率	60.9%	60.9%	61.7%

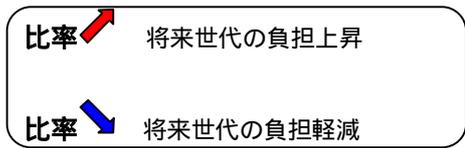


総資産は増加していますが、同様に純資産も増加し、現世代と将来世代の負担割合については、60.9%から0.8ポイント上昇したために若干ではありますが、現世代の負担が大きくなりました。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（連結）

社会資本等の形成に係る借入金等の割合を見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。

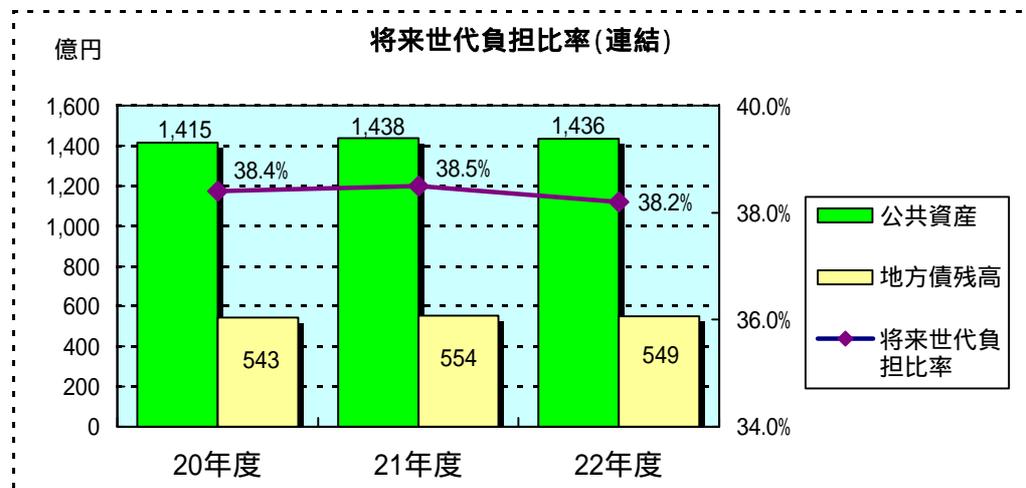
$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$



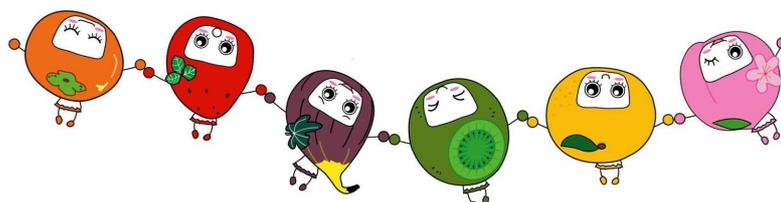
（単位：億円、％）

	20年度	21年度	22年度
公共資産合計	1,415	1,438	1,436
地方債残高（ ）	543	554	549
将来世代負担比率	38.4%	38.5%	38.2%

本来、地方債残高には短期借入金は含めませんが、20年度の土地開発公社の長期借入金が、21年度から短期借入金に振り替えたため、20年度との比較上、21年度地方債残高554億円には、土地開発公社の短期借入金23億円を、22年度地方債残高549億円には、土地開発公社の短期借入金21億円を含んでいます。



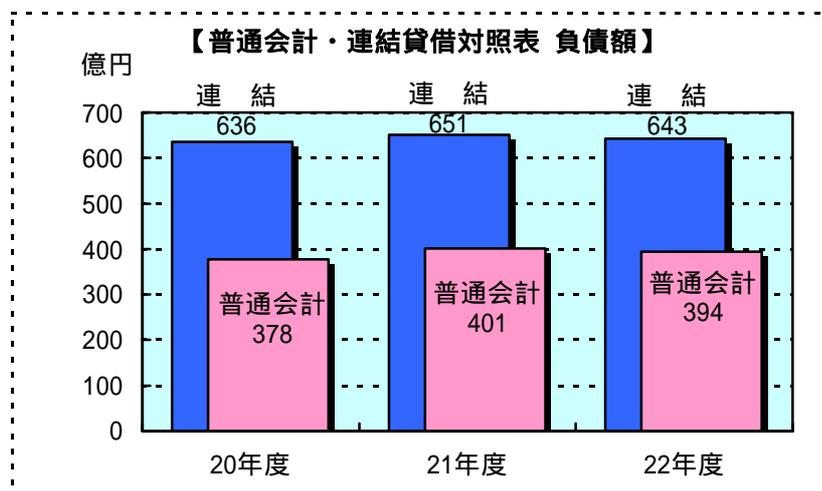
公共資産に対する将来負担の割合は、3～4割程度となっています。
21年度から22年度にかけて、0.3ポイントの減少となっています。



3. 持続可能性

財政に持続可能性があるか

負債額（普通会計・連結）

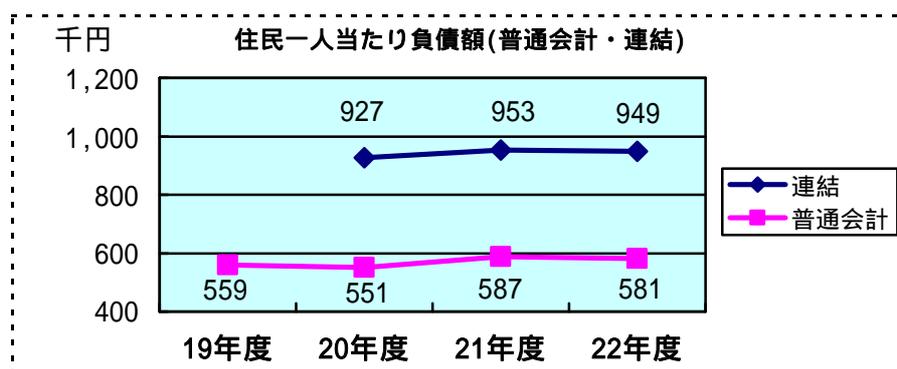


住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

普通会計：39,350 百万円 / 67,723 人 = 581 千円 (前年度比 6 千円)

連 結：64,294 百万円 / 67,723 人 = 949 千円 (前年度比 4 千円)



連結した場合の住民一人当たりの負債は、21年度に比べ4千円減少しました。資産が一人当たり3万8千円増加している中での4千円の減額は、将来世代に対し過度な負担とならないように現世代で負担できるものは負担するという財政運営の結果です。

地方債の償還可能年数（連結）

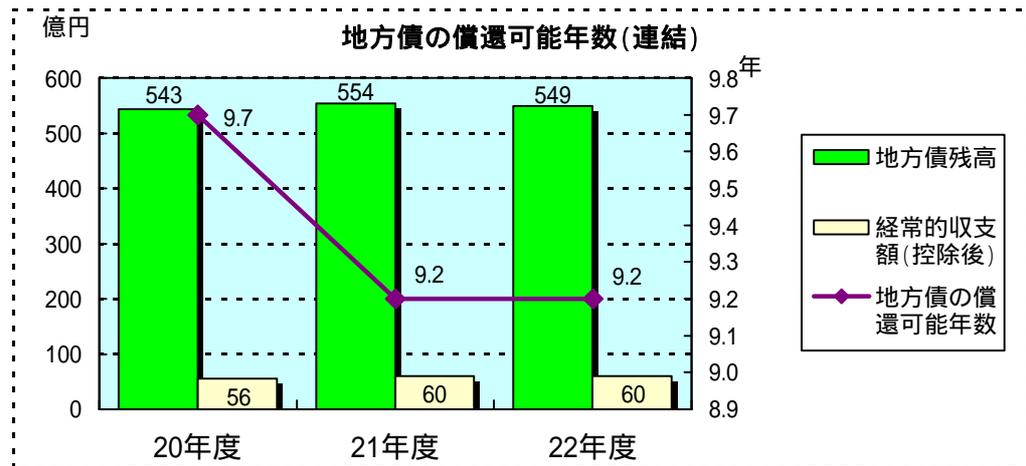
現在、市が抱えている借金（地方債残高）を、経常的に確保できる資金（経常的収支額）で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、市の返済能力を見る指標です。年数が短ければ短いほど、返済に余裕があることを意味します。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} / \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取り崩し額を除く）}$$

（単位：億円、年）

	20年度	21年度	22年度
地方債残高（ ）	543	554	549
経常的収支額	66	76	83
(控除)地方債発行額	(9)	(13)	(20)
(控除)基金取崩額	(1)	(3)	(3)
地方債の償還可能年数(年)	9.7	9.2	9.2

本来、地方債残高には短期借入金は含めませんが、20年度の土地開発公社の長期借入金が、21年度から短期借入金に振り替えたため、20年度との比較上、21年度地方債残高554億円には、土地開発公社の短期借入金23億円を、22年度地方債残高549億円には、土地開発公社の短期借入金21億円を含んでいます。



地方債残高は若干減少しましたが、資金に増減もなく償還可能年数の増減に影響はありませんでした。

市町村の借金は、造る建物の耐用年数内で借り入れることとなっています。一般的には15～30年程度の借入期間となりますが、紀の川市の普通会計で借り入れる借金については、借入総額に限度額の設定があるものの、合併後10年間に限り返済額の7割を国から援助（交付税を措置）される合併特例債の活用が可能です。これにより実質的な返済額が軽減されるため、借入期間を10年に短縮し低利率で借り入れています。22年度の地方債の償還可能年数が9.2年ですので、この短縮した借入期間は、償還能力の許容範囲内であるといえます。

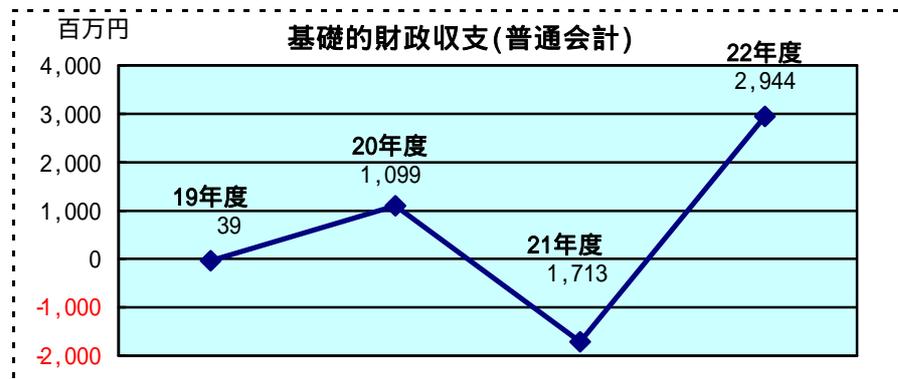
しかし、今後合併特例債が活用できなくなったときには、返済額に対する国からの援助がなくなるため、借入額（事業の縮小）や借入期間の再検討が必要になってきます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（普通会計）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、借入金の返済額を除いた歳出と、借金以外の歳入のバランスをみる指標です。プライマリーバランスが黒字（プラス）もしくは均衡している時は、その年度に発生した支出を借金等に頼らないでやりくりできているといえます。反対に、赤字（マイナス）になっている時は、その年度に発生した支出のために借入を行い、将来世代に負担を先送りしていることを意味します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$= (\text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}) - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額})$$



21年度は、建設事業に多額の費用が必要となり地方債発行額が償還額を上回ったことや財政調整基金等の取り崩し等によりプライマリーバランスは赤字となりました。22年度は平年並みの建設事業量となり、地方債発行額も償還額を下回るとともに財政調整基金等も取り崩さずに積み立てができたため、大幅な黒字となりました。

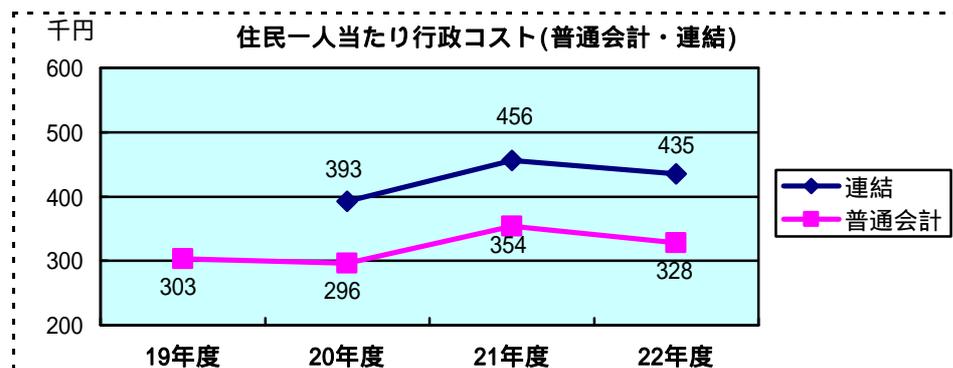
4. 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たり行政コスト（普通会計・連結）

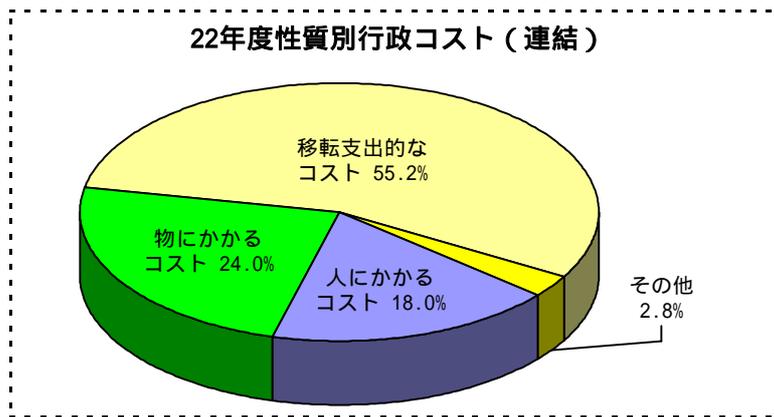
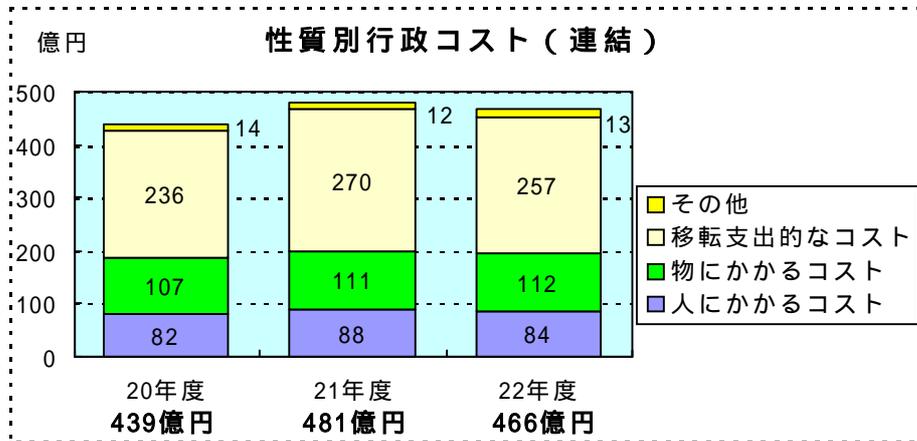
行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を人口で割り、住民一人当たりのコストを算出することで、経常的な行政活動の効率性をみることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$



性質別行政コスト（連結）

人件費などの「人にかかるコスト」、施設の運営経費などの「物にかかるコスト」、医療費の給付や補助金などの「移転支出的なコスト」と「その他」の4つに分類した性質別の行政コストは以下のとおりです。



人にかかるコスト（人件費等）・物にかかるコスト（施設等運営経費）がそれぞれ約2割程度となっています。また、全体の6割近くを占めているのは、医療費、補助金など移転支出的なコストです。

21年度から22年度にかけて医療費の増加傾向は続いています。定額給付金、農産物の流通施設建設への補助金（国100%）などの事業が終了したことにより、移転支出的なコストが大幅に減少しました。

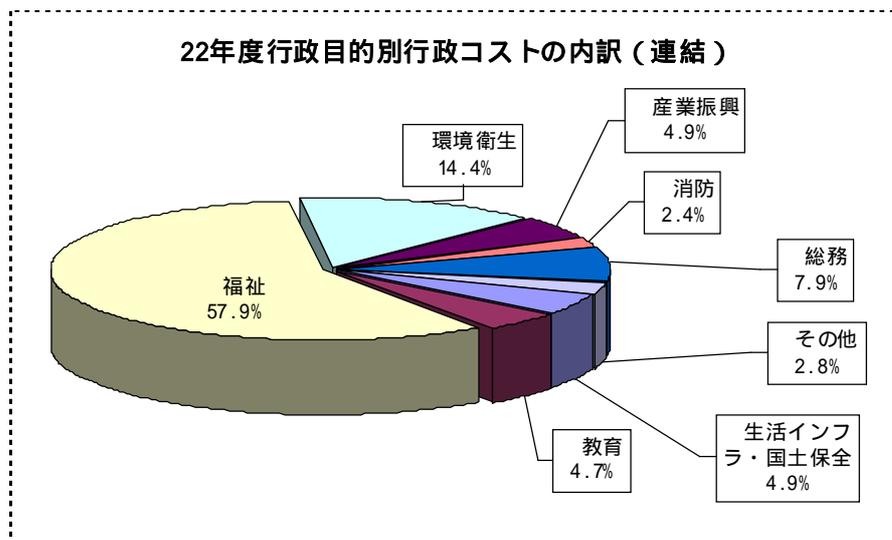
行政目的別行政コスト（連結）

（単位：億円）

	20年度		21年度		22年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	21	4.8%	26	5.4%	23	4.9%	道路・下水道事業など
教育	21	4.8%	23	4.8%	22	4.7%	学校など
福祉	244	55.6%	255	53.0%	270	57.9%	医療費・保育所・児童館など
環境衛生	68	15.5%	68	14.1%	67	14.4%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
産業振興	23	5.2%	38	7.9%	23	4.9%	農道・農業集落排水施設など
消防	11	2.5%	12	2.5%	11	2.4%	消防署など
総務	37	8.4%	48	10.0%	37	7.9%	庁舎管理など
その他	14	3.2%	11	2.3%	13	2.8%	
有形固定資産合計	439	100.0%	481	100.0%	466	100.0%	

国民健康保険、介護保険などの事業がある「福祉」が半分以上の割合を占めています。

22年度においては、子ども手当や子ども医療の新設、医療費（「福祉」）などの増加要因もありましたが、農産物の流通施設建設への補助金の終了（「産業振興」）、定額給付金の終了（「総務」）などの減少要因が大きかったため、21年度に比べ約15億円の減少となりました。



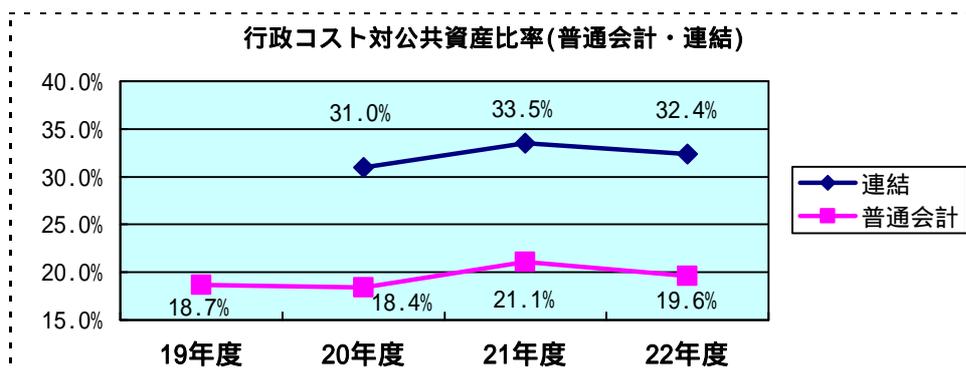
行政コスト対公共資産比率（普通会計・連結）

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）を把握することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

普通会計：22,942 百万円 / 116,853 百万円 = **19.6%** (前年度比 1.5 ポイント)

連 結：46,553 百万円 / 143,644 百万円 = **32.4%** (前年度比 1.1 ポイント)



定額給付金や農産物の流通施設への建設補助などの大きな事業が終了したことにより経常行政コストが減少した結果、22年度においては比率が下降しました。

5. 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

行政コスト対税収等比率(普通会計)

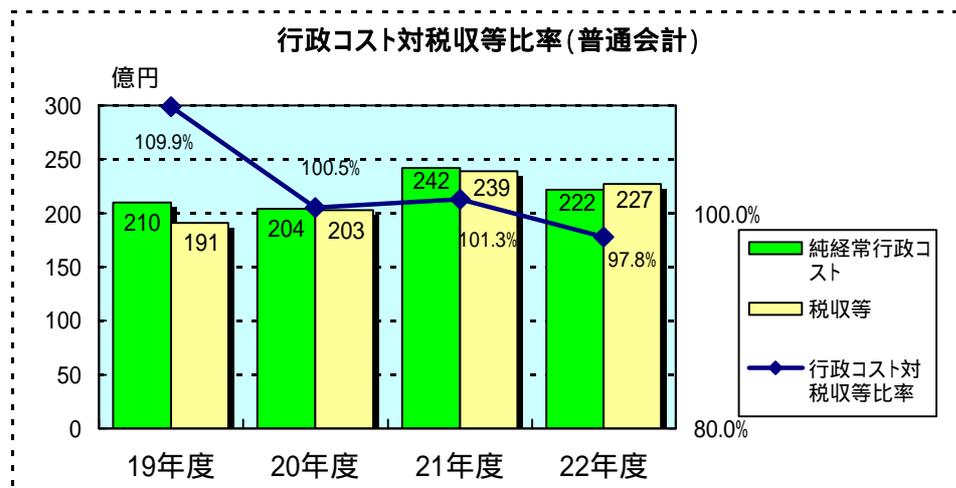
市が自由に扱えるお金(税金、国からの交付税など)に対する純経常行政コストの比率です。この比率をみれば、行政サービスのコストから受益者負担を除いた純経常行政コストに対して、市が自由に扱えるお金がどれだけ消費されたのかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から離れているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

(単位: 億円、%)

	19年度	20年度	21年度	22年度
純経常行政コスト	210	204	242	222
税収等	191	203	239	227
行政コスト対税収等比率	109.9%	100.5%	101.3%	97.8%



19年度は100%を10%近く超えていましたが、20年度、21年度は100%に近い水準となり、22年度には100%を下回りました。近年100%前後の範囲で推移しているため、資産を取り崩したり翌年度以降に負担を先送りせず、その年の収入でやりくりできていることがわかります。今後もこの水準で運営していく必要があります。

6. 自律性

**歳入はどれくらい税収等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)**

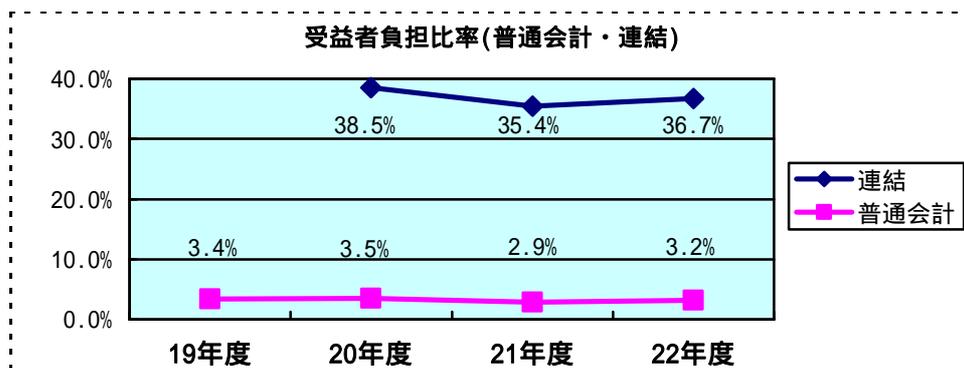
受益者負担の割合(普通会計・連結)

行政サービスに係る受益者負担(経常収益=証明書発行手数料・ごみ袋代など)と行政サービスにかかる費用(経常行政コスト)を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合をみることができます。また、行政コスト計算書を見れば、それぞれの行政目的別の受益者負担割合がわかります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

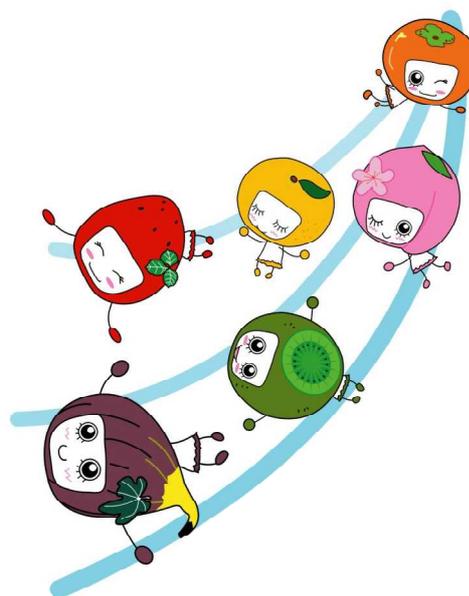
普通会計： 739百万円 / 22,942百万円 = 3.2%(前年度比+0.3ポイント)

連 結： 17,082百万円 / 46,553百万円 = 36.7%(前年度比+1.3ポイント)



21年度から22年度かけて比率が増加（受益者負担の割合が増加）しました。これは、21年度に分母である経常行政コストが定額給付金等の影響で大幅に増加したことで、20年度より比率が大きく減少し、逆に22年度は経常収益（受益者負担金）の金額自体は大きく変わらずに、経常行政コストが平年並みに戻ったことが要因です。

上の表を見てわかりますように、連結の方が、普通会計よりも受益者負担の割合が高くなっています。これは、連結することで、国民健康保険や介護保険、水道事業など、事業費の大部分を受益者負担で運営している会計が含まれるためです。

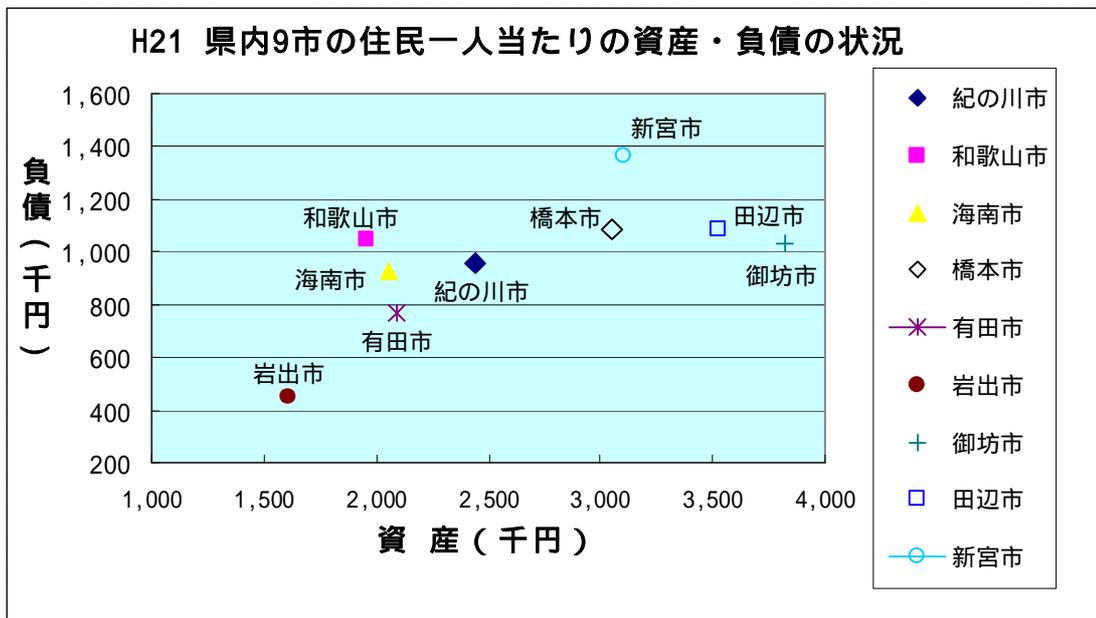


《参考 県内9市の21年度連結財務書類4表の数値を用いた分析》

平成21年度(1年前の)連結財務諸表の市民一人あたりの数値を用いて、県内での紀の川市の位置付けを見ていきます。

人口規模、人口密度、面積など市によってバラつきがあるため、かかるコストの効率性や、必要となる施設数などもそれぞれ異なります。そのため、この分布図から単純に各市の優劣は判断できません。

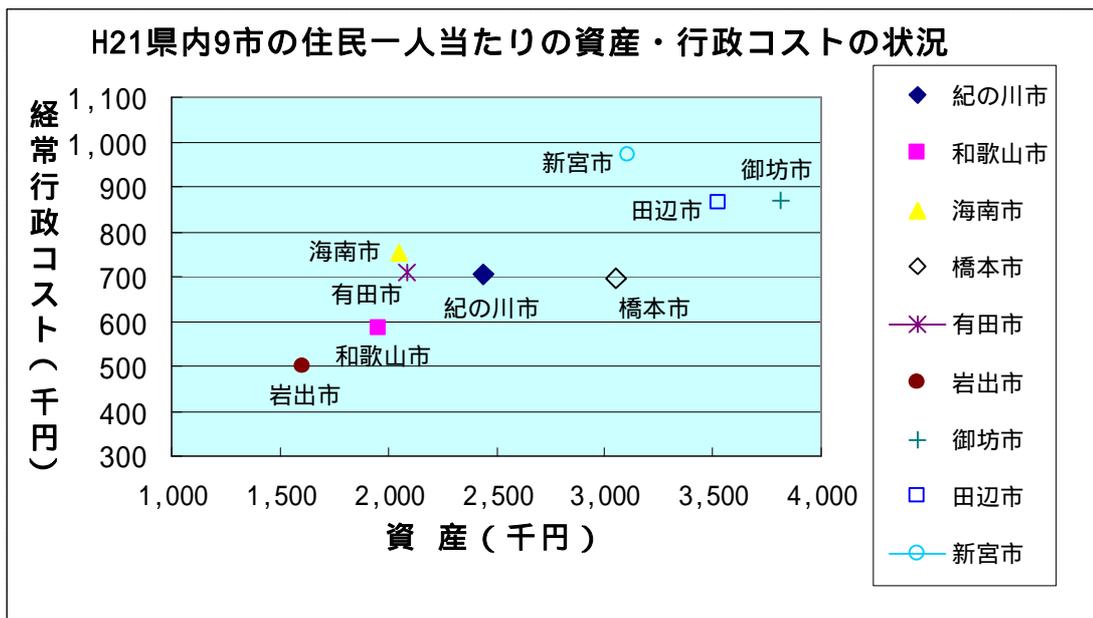
各市の様々な特性があることを了解いただいた上で、紀の川市の県下での位置付けをご覧ください。



上の図は、市民一人あたりの資産額と負債額を用いた県内9市の分布図です。右に行けば行くほど一人当たりの資産が大きく、上に行けば行くほど負債が大きくなります。

紀の川市は、一人当たり資産額は、9市の中で5番目(H20は5番目)、負債の額は6番目(H20は7番目)で、県内では資産・負債とも中ほどに位置しています。

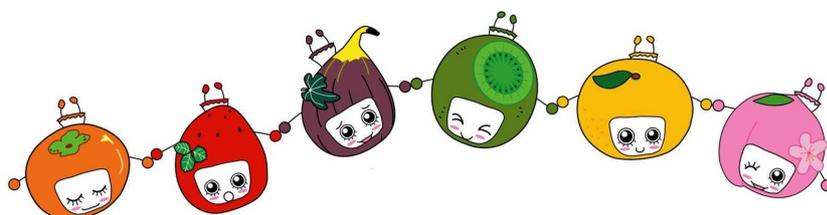
資産と負債のバランスとしては、右下の方(資産が大きく、負債が少ない)の位置が、理想的ですが、資産をたくさん持ちすぎても、それらの資産を運営するためにかかる行政コストも必要となってきます。



上の図は、住民一人当たりの資産額と、一人当たりの行政コストの関係を表した分布図です。右にいけばいくほど資産が大きくなり、上にいけばいくほど行政コストが大きくなります。県内9市の分布を見ると、基本的には資産が大きくなればなるほど、経常行政コストも大きくなるように見受けられます。

紀の川市は、資産は9市の中で5番目（H20は5番目）、経常行政コストは6番目（H20は7番目）で、県内では、資産・負債と同様、中ほどに位置しています。

以上から、紀の川市は、住民一人当たりの数値としては、県内9市の中で中ほどに位置し、比較的バランスの取れた財政状況ではないかと思われます。



【用語解説】

有形固定資産	土地、建物など、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもの。 計上されている金額は、昭和44年度以降に取得したものの合計額から減価償却（老朽化した分の価値を差し引くこと）の累計額を差し引いた後の金額となっています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産。
投資及び出資金	公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金など。
貸付金	住宅新築資金等の貸付金や土地開発公社への貸付金。
基金等	ある特定の目的のために積み立てたり、または運用するために設けられた資金や財産。なお、財政調整基金と減債基金は現金・預金として計上しています。
長期延滞債権	市税や貸付金・使用料などのうち、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていないお金。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、回収が困難と見込まれる金額。
流動資産	原則として、一年以内に現金化される資産。
未収金	市税や貸付金・使用料などのうち、滞納期間が1年未満のお金。
繰延勘定	開発費や創立費など既に支出された費用のうち、その費用を何年かに分けて費用計上するもののうち、残っている金額。
固定負債	一年以上先に支払わねばならない債務。
退職手当引当金	職員がその年度末時点で全員退職したと仮定した場合に、必要となる退職金の金額。
流動負債	一年以内に支払わねばならない債務。
賞与引当金	翌年の6月に支払われる賞与（ボーナス）のうち、当年度（12月～3月まで働いた分）に発生した部分。
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源。（負債以外の部分）
社会保障給付	生活保護費、児童手当、医療費給付などの扶助費。
他団体への公共資産補助金等	県が行う土木事業への市の負担金など、公共資産の整備のために他の団体や民間に対して支出した負担金、補助金。
支払利息	借入に伴い支払う利息。

【注 記】紀の川市の財務書類を作成する際に採用した算出方法等

<p>売却可能資産の範囲</p>	<p>財産台帳に掲載されている公有財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない全ての普通財産及び近い将来に用途廃止が予定されている行政財産の中で、紀の川市未利用地有効利用検討委員会にて売却が可能であると判断された資産。</p>
<p>売却可能の算定方法</p>	<p>土地の場合...固定資産税評価における近傍路線価を基準とし、市場価格を鑑み評価を行いました。</p> <p>建物の場合... 取得価格が判明している場合は、減価償却累計額を控除し算出しました。</p> <p>取得価格が不明の場合は、保険価格及び建物構造別・用途別単価表等を活用し、再調達価格を算出しました。</p>
<p>回収不能見込額の計上方法</p>	<p>個別に回収可能性を判断する基準として一件あたりの債権額を100万円以上に設定し、その判断基準については納付計画の履行状況から回収不能見込を判断しました。その際に個々の分納方針に基づき個別に判断し、差押中のもの、和歌山地方税回収機構へ移管中のものは回収可能と判断しました。</p> <p>また、未収金および一件あたり100万円未満の長期延滞債権については、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて回収不能見込額を割り出しました。</p>
<p>退職手当引当金の算出方法</p>	<p>勤続年数ごとの職員数に、平成23年3月の本俸の合計額に退職手当の支給率を掛けて算出した基本額と調整額の合計額を計上しました。(財政健全化判断比率を算出する際に用いる方法と同様の方法で算出しました。)</p>
<p>賞与引当金の算出方法</p>	<p>平成23年6月に支払った賞与額をベースに、病休・育児休暇等減額職員に対してもすべて支払ったものとして算出しました。</p>

貸借対照表（普通会計）

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	29,215,892
生活インフラ・国土保全	49,731,956	(2) 長期未払金	
教育	32,143,709	物件の購入等	0
福祉	4,158,959	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	5,783,542	その他	0
産業振興	13,400,131	長期未払金計	0
消防	914,909	(3) 退職手当引当金	6,159,398
総務	10,685,955	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	116,819,161	固定負債合計	35,375,290
(2) 売却可能資産	34,045	2 流動負債	
公共資産合計	116,853,206	(1) 翌年度償還予定地方債	3,699,453
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	390,693	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	10,000	(5) 賞与引当金	275,036
投資及び出資金計	380,693	流動負債合計	3,974,489
(2) 貸付金	69,048	負債合計	39,349,779
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	25,156,375
その他特定目的基金	6,461,664	2 公共資産等整備一般財源等	79,617,372
土地開発基金	734,430	3 その他一般財源等	11,687,894
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	4,045
退職手当組合積立金	0	純資産合計	93,089,898
基金等計	7,196,094		
(4) 長期延滞債権	983,987		
(5) 回収不能見込額	393,553		
投資等合計	8,236,269		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	5,854,088		
減債基金	508,307		
歳計現金	885,290		
現金預金計	7,247,685		
(2) 未収金			
地方税	124,736		
その他	23,465		
回収不能見込額	45,684		
未収金計	102,517		
流動資産合計	7,350,202		
資 産 合 計	132,439,677	負債・純資産合計	132,439,677

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	5,332,749 千円
	教育	72,575 千円
	福祉	362,278 千円
	環境衛生	1,575,618 千円
	産業振興	5,306,162 千円
	消防	19,284 千円
	総務	407,797 千円
	計	13,076,463 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	5,065,646 千円
	地方債	1,867,464 千円
	一般財源等	6,143,353 千円
	計	13,076,463 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	8,138,585 千円
	債務保証又は損失補償	2,300,000 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円）
	その他	1,734,723 千円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち24,850,393千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	54,249,478 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	32,915,345 千円	32,915,345 千円	
債務負担行為支出予定額	107,869 千円	0 千円	107,869 千円
公営事業地方債負担見込額	8,646,410 千円		8,646,410 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,783,444 千円		5,783,444 千円
退職手当負担見込額	6,159,398 千円	6,159,398 千円	
第三セクター等債務負担見込額	637,012 千円	0 千円	637,012 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	46,924,533 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,853,853 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,279,441 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,791,239 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,324,945 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は43,552,866千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,151,970千円です。

貸借対照表（普通会計）

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	29,969,335
生活インフラ・国土保全	49,362,629	(2) 長期未払金	
教育	31,973,890	物件の購入等	0
福祉	4,323,002	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,072,836	その他	0
産業振興	14,021,559	長期未払金計	0
消防	977,425	(3) 退職手当引当金	6,247,632
総務	11,010,073	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	117,741,414	固定負債合計	36,216,967
(2) 売却可能資産	36,047	2 流動負債	
公共資産合計	117,777,461	(1) 翌年度償還予定地方債	3,586,845
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	390,693	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	10,000	(5) 賞与引当金	289,216
投資及び出資金計	380,693	流動負債合計	3,876,061
(2) 貸付金	91,051	負債合計	40,093,028
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	25,416,913
その他特定目的基金	6,722,519	2 公共資産等整備一般財源等	79,066,471
土地開発基金	733,168	3 その他一般財源等	12,508,418
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	6,047
退職手当組合積立金	0	純資産合計	91,981,013
基金等計	7,455,687		
(4) 長期延滞債権	1,128,080	負債・純資産合計	132,074,041
(5) 回収不能見込額	369,356		
投資等合計	8,686,155		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,667,937		
減債基金	24,277		
歳計現金	797,131		
現金預金計	5,489,345		
(2) 未収金			
地方税	154,950		
その他	24,785		
回収不能見込額	58,655		
未収金計	121,080		
流動資産合計	5,610,425		
資 産 合 計	132,074,041		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	5,444,111 千円
	教育	74,449 千円
	福祉	358,016 千円
	環境衛生	1,595,393 千円
	産業振興	5,532,994 千円
	消防	23,794 千円
	総務	400,085 千円
	計	13,428,842 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	5,266,194 千円
	地方債	2,003,909 千円
	一般財源等	6,158,739 千円
	計	13,428,842 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	148,785 千円
	債務保証又は損失補償	2,300,000 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円）
	その他	2,265,824 千円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち24,185,919千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	55,323,454 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	33,556,180 千円	33,556,180 千円	
債務負担行為支出予定額	107,722 千円	0 千円	107,722 千円
公営事業地方債負担見込額	8,060,565 千円		8,060,565 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	6,167,183 千円		6,167,183 千円
退職手当負担見込額	6,247,632 千円	6,247,632 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,184,172 千円	0 千円	1,184,172 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	44,841,215 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,448,003 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,471,333 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,921,879 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,482,239 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は43,140,824千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,587,134千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,220,549	18.4%	236,017	400,215	733,888	380,731	232,330	101,666	1,945,280	190,422			0
	(2)退職手当引当金繰入等	430,843	1.9%	26,076	50,933	98,886	52,118	21,781	6,106	168,926	6,017			0
	(3)賞与引当金繰入額	275,035	1.2%	12,765	26,846	49,267	25,463	11,425	6,795	129,647	12,827			0
	小 計	4,926,427	21.5%	274,858	477,994	882,041	458,312	265,536	114,567	2,243,853	209,266			0
2	(1)物件費	3,054,933	13.3%	98,010	780,568	404,479	780,577	188,024	63,462	734,493	5,320			0
	(2)維持補修費	263,464	1.2%	188,693	40,590	10,479	10,604	2,539	0	10,559	0			0
	(3)減価償却費	3,704,503	16.1%	914,563	687,279	195,923	370,392	1,040,207	105,698	390,441				0
	小 計	7,022,900	30.6%	1,201,266	1,508,437	610,881	1,161,573	1,230,770	169,160	1,135,493	5,320			0
3	(1)社会保障給付	3,984,356	17.4%		49,099	3,933,115	2,142							0
	(2)補助金等	3,256,816	14.2%	554,926	129,044	395,150	874,278	223,483	815,677	261,409	2,849			0
	(3)他会計等への支出額	2,643,225	11.5%	403,112	0	2,168,613	44,952	26,548	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	446,734	1.9%	80,225	0	29,127	80,890	217,938	0	38,554				0
	小 計	10,331,131	45.0%	1,038,263	178,143	6,526,005	1,002,262	467,969	815,677	299,963	2,849			0
4	(1)支払利息	545,233	2.4%									545,233		0
	(2)回収不能見込計上額	115,843	0.5%										115,843	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	661,076	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	545,233	115,843	0
経 常 行 政 コ ス ト a		22,941,534		2,514,387	2,164,574	8,018,927	2,622,147	1,964,275	1,099,404	3,679,309	217,435	545,233	115,843	0
(構 成 比 率)				11.0%	9.4%	35.0%	11.4%	8.6%	4.8%	16.0%	0.9%	2.4%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	483,482		48,354	24,504	224,336	130,720	1,793	0	34,684	0	0		0	19,091
2	分担金・負担金・寄附金 c	255,106		0	2,332	158,604	27,687	46,601	2,500	5,947	0	0		0	11,435
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		738,588		48,354	26,836	382,940	158,407	48,394	2,500	40,631	0	0		0	30,526
d / a		3.2%		1.9%	1.2%	4.8%	6.0%	2.5%	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		22,202,946		2,466,033	2,137,738	7,635,987	2,463,740	1,915,881	1,096,904	3,638,678	217,435	545,233	115,843	0	30,526

純資産変動計算書(普通会計)

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	91,981,013	25,416,913	79,066,471	12,508,418	6,047
純経常行政コスト	22,202,946			22,202,946	
一般財源					
地方税	6,828,934			6,828,934	
地方交付税	10,392,913			10,392,913	
その他行政コスト充当財源	1,484,204			1,484,204	
補助金等受入	4,672,353	710,890		3,961,463	
臨時損益					
災害復旧事業費	14,186			14,186	
公共資産除売却損益	50,385			50,385	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,103,283	1,103,283	
公共資産処分による財源増		0	71,808	71,808	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,935,061	1,935,061	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		11,892	2,346,131	2,358,023	
減価償却による財源増		959,536	2,744,967	3,704,503	
地方債償還等に伴う財源振替			2,675,463	2,675,463	
資産評価替えによる変動額	2,002				2,002
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	93,089,898	25,156,375	79,617,372	11,687,894	4,045

資金収支計算書(普通会計)

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,028,841
物件費	3,054,933
社会保障給付	3,984,356
補助金等	2,767,923
支払利息	545,233
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,355,278
その他支出	277,650
支 出 合 計	18,014,214
地方税	6,870,514
地方交付税	10,392,913
国県補助金等	3,864,111
使用料・手数料	479,169
分担金・負担金・寄附金	203,463
諸収入	257,465
地方債発行額	1,969,500
基金取崩額	196,578
その他収入	1,174,213
収 入 合 計	25,407,926
経常的収支額	7,393,712

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,854,058
公共資産整備補助金等支出	446,734
他会計等への建設費充当財源繰出支	216,826
支 出 合 計	3,517,618
国県補助金等	808,242
地方債発行額	1,215,700
基金取崩額	73,000
その他収入	64,267
収 入 合 計	2,161,209
公共資産整備収支額	1,356,409

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,800,000
基金積立額	1,678,904
定額運用基金への繰出支	1,262
他会計等への公債費充当財源繰出支	560,014
地方債償還額	3,826,035
長期未払金支払支	0
支 出 合 計	7,866,215
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,852,752
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	21,423
その他収入	42,896
収 入 合 計	1,917,071
投資・財務的収支額	5,949,144

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	88,159
期首歳計現金残高	797,131
期末歳計現金残高	885,290

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は8,613,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	29,486,206 千円
地方債発行額	3,185,200
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	29,398,047
地方債元利償還額	4,371,268
財政調整基金等積立額	1,670,181
基礎的財政収支	2,944,408 千円

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	56,961,173	普通会計地方債	29,215,892
教育	32,143,709	公営事業地方債	13,730,848
福祉	4,280,392	地方公共団体計	42,946,740
環境衛生	23,404,573	(2) 関係団体	
産業振興	14,880,956	一部事務組合・広域連合地方債	5,361,245
消防	1,222,604	地方三公社長期借入金	0
総務	10,685,955	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	5,361,245
その他	116	(3) 長期未払金	22,512
有形固定資産計	143,579,478	(4) 引当金	8,536,392
(2) 無形固定資産	2,175	(うち退職手当等引当金)	8,536,392
(3) 売却可能資産	62,124	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	143,643,777	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	56,866,889
(1) 投資及び出資金	54,643	2 流動負債	
(2) 貸付金	74,755	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,756,413	地方公共団体	4,108,507
(4) 長期延滞債権	1,472,199	関係団体	396,068
(5) その他	1,527	翌年度償還予定額計	4,504,575
(6) 回収不能見込額	585,294	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,100,797
投資等合計	10,774,243	(3) 未払金	377,690
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	11,725,982	(5) 賞与引当金	425,462
(2) 未収金	1,039,111	(6) その他	18,309
(3) 販売用不動産	744,750	流動負債合計	7,426,833
(4) その他	57,192	負債合計	64,293,722
(5) 回収不能見込額	99,887	[純資産の部]	
流動資産合計	13,467,148	純資産合計	103,665,713
4 繰延勘定	74,267	負債及び純資産合計	167,959,435
資産合計	167,959,435		

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,389,292	15.9%	292,443	400,215	1,429,240	2,213,795	299,714	613,077	1,950,386	190,422			0
(2)退職手当等引当金繰入等	588,746	1.3%	35,633	50,933	132,674	61,778	20,039	112,769	168,903	6,017			0
(3)賞与引当金繰入額	425,462	0.9%	19,613	26,846	65,711	120,589	11,732	38,444	129,700	12,827			0
小計	8,403,500	18.1%	347,689	477,994	1,627,625	2,396,162	331,485	764,290	2,248,989	209,266			0
2 (1)物件費	6,069,138	13.0%	146,534	780,568	1,153,856	2,747,288	388,235	111,195	736,142	5,320			0
(2)維持補修費	440,126	0.9%	190,277	40,590	16,921	170,978	9,727	1,074	10,559	0			0
(3)減価償却費	4,682,503	10.1%	1,056,558	687,279	210,514	1,124,217	1,078,859	134,635	390,441	0			0
小計	11,191,767	24.0%	1,393,369	1,508,437	1,381,291	4,042,483	1,476,821	246,904	1,137,142	5,320	0		0
3 (1)社会保障給付	21,702,968	46.6%		49,099	21,651,624	2,245							0
(2)補助金等	3,121,556	6.7%	27,401	129,044	2,295,943	133,659	199,211	78,137	255,638	2,523			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	813,322	1.7%	446,813	0	29,127	80,890	217,938	0	38,554	0			0
小計	25,637,846	55.1%	474,214	178,143	23,976,694	216,794	417,149	78,137	294,192	2,523			0
4 (1)支払利息	963,964	2.1%									963,964		0
(2)回収不能見込計上額	139,819	0.3%										139,819	0
(3)その他行政コスト	215,733	0.5%	47,970	0	56,618	80,373	30,772	0	0	0			0
小計	1,319,516	2.8%	47,970	0	56,618	80,373	30,772	0	0	0	963,964	139,819	0
経常行政コスト a	46,552,629		2,263,242	2,164,574	27,042,228	6,735,812	2,256,227	1,089,331	3,680,323	217,109	963,964	139,819	0
(構成比率)			4.9%	4.6%	58.1%	14.5%	4.8%	2.3%	7.9%	0.5%	2.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	502,448		48,354	24,504	225,803	145,893	1,793	2,326	34,684	0	0		0	19,091
2 分担金・負担金・寄附金	7,750,284		23,806	2,448	7,571,649	82,312	50,081	2,500	9,034	0	0		0	8,454
3 保険料	3,107,249				3,107,249									
4 事業収益	5,515,235		103,665	0	391,668	4,718,459	301,443	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	206,404		64,627	0	62,513	71,391	7,873	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	17,081,620		240,452	26,952	11,358,882	5,018,055	361,190	4,826	43,718	0	0		0	27,545
b / a	36.7%		10.6%	1.2%	42.0%	74.5%	16.0%	0.4%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	29,471,009		2,022,790	2,137,622	15,683,346	1,717,757	1,895,037	1,084,505	3,636,605	217,109	963,964	139,819	0	27,545

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	101,575,307
純経常行政コスト	29,471,009
一般財源	
地方税	6,828,934
地方交付税	10,392,913
その他行政コスト充当財源	1,482,935
補助金等受入	12,969,688
臨時損益	
災害復旧事業費	14,186
公共資産除売却損益	98,253
投資損失	0
収益事業純損失	0
土地評価損	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	2,002
無償受贈資産受入	1,669
その他	283
期末純資産残高	103,665,713

連結資金収支計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,627,658
物件費	6,049,396
社会保障給付	21,702,967
補助金等	3,147,001
支払利息	963,964
その他支出	775,949
支出合計	41,266,935
地方税	6,870,514
地方交付税	10,392,913
国県補助金等	11,638,474
使用料・手数料	498,293
分担金・負担金・寄附金	7,746,986
保険料	3,125,058
事業収入	5,415,023
諸収入	378,082
地方債発行額	1,969,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	289,237
他会計補助金	
その他収入	1,237,288
収入合計	49,561,368
経常的収支額	8,294,433

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,553,127
公共資産整備補助金等支出	813,322
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	156,892
地方三公社公共資産整備支出	147
第三セクター等公共資産整備支出	8,039
その他支出	0
支出合計	5,531,527
国県補助金等	1,323,298
地方債発行額	2,478,437
長期借入金借入額	0
基金取崩額	104,024
その他収入	62,657
収入合計	3,968,416
公共資産整備収支額	1,563,111

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,489
基金積立額	190,013
定額運用基金への繰出支出	1,262
地方債償還額	4,692,823
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	200,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	283
支出合計	5,087,870
国県補助金等	6,400
貸付金回収額	53,032
基金取崩額	49,454
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	21,423
収益事業純収入	0
その他収入	74,131
収入合計	204,440
投資・財務的収支額	4,883,430

翌年度繰上充入金増減額	797
当年度資金増減額	1,848,689
期首資金残高	9,877,293
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	11,725,982